

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	神鋼商事株式会社
【英訳名】	Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 敬一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】	(06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル
【電話番号】	(03) 3276 - 2104
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【縦覧に供する場所】	神鋼商事株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル) 神鋼商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビル) 神鋼商事株式会社 神戸支社 (神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号 神鋼ビル ネオエスト) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結累計期間	第94期 第1四半期連結累計期間	第93期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	207,497	223,354	862,915
経常利益(百万円)	1,652	1,529	6,333
四半期(当期)純利益(百万円)	1,121	673	3,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	914	1,043	2,724
純資産額(百万円)	24,239	26,901	26,089
総資産額(百万円)	210,800	220,630	229,118
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.67	7.60	37.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.7	11.4	10.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第93期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ企業活動に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益や雇用・所得環境は依然厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは主要需要家である自動車業界向けなどが震災による大幅な落ち込みから回復基調にあることに伴い、鉄鋼、非鉄金属セグメントを中心に業績回復は進んでいるものの、引き続き厳しい状況で推移しております。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は223,354百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は1,636百万円（同15.0%減）、経常利益は1,529百万円（同7.5%減）となりましたが、投資有価証券評価損として481百万円を計上したことから、四半期純利益は673百万円（同40.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 鉄鋼

鋼板製品は産業機械業界向け需要が回復傾向にあり、取扱いが増加しましたが、線材製品は自動車生産の減少、鉄鋼二次・三次製品は建設業界向け需要の低迷、さらにチタン製品は電力関連需要の減少など、震災の影響によりそれぞれ取扱いが減少しました。一方、海外では米国を中心に鋼材需要が回復基調にあることから、取扱いが増加しました。

この結果、売上高は65,207百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は806百万円（同7.3%増）となりました。

#### 鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は粗鋼生産減少の影響はありましたが、価格上昇により取扱いは増加しました。冷鉄源は銑鉄の輸出により、また、チタン原料は価格上昇により、それぞれ取扱いが増加しました。

この結果、売上高は92,099百万円（前年同四半期比18.9%増）、セグメント利益は228百万円（同30.6%減）となりました。

#### 非鉄金属

銅製品は震災の影響により空調用銅管の取扱いが増加しましたが、半導体向け及び自動車向け端子コネクター用銅板条の取扱いは減少しました。アルミ製品はIT関連向け及び輸入材の取扱いが増加しましたが、印刷版、自動車向けアルミ板条の取扱いは減少しました。また、非鉄原料はスクラップの取扱いが増加しましたが、銅・アルミ地金の取扱いは減少しました。

この結果、売上高は53,313百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益は348百万円（同6.6%減）となりました。

#### 機械・情報

機械製品は国内の設備投資が低調に推移しましたが、製鉄所向け等の取扱いは増加しました。また、情報関連商品は液晶用電子材料やハードディスク関連装置の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は10,868百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント損失は62百万円（前年同四半期は60百万円の損失）となりました。

## 溶材

溶接材料は造船業界向けは堅調に推移し、また、海外プラント向けの輸出も取扱いが増加しましたが、建設機械・自動車及び化工機の各業界向けの需要が減少し、取扱いは減少しました。溶接関連機器は国内外建設機械業界向け大型案件や国内造船業界向け設備納入により取扱いが増加しました。また、生産材料も国内海外ともに好調に推移しました。

この結果、売上高は13,455百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益は221百万円（同11.1%増）となりました。

## （２）財政状態の分析

### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は220,630百万円となり前連結会計年度末比8,488百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少によるものです。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は193,728百万円となり、前連結会計年度末比9,301百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は26,901百万円となり、前連結会計年度末比812百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加により株主資本が増加したことによるものです。

## （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

## （４）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		88,605		5,650		2,703

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	「(1)株式の総数等 発行済 み株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,433,000	88,433	同上
単元未満株式	普通株式 115,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,433	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式594株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	32,000	-	32,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッドウェル ディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	57,000	-	57,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,020	9,372
受取手形及び売掛金	151,791	149,550
商品及び製品	21,983	21,400
仕掛品	321	462
原材料及び貯蔵品	310	343
前払金	11,584	11,198
繰延税金資産	745	541
その他	3,916	2,984
貸倒引当金	348	332
流動資産合計	203,325	195,520
固定資産		
有形固定資産	3,875	3,912
無形固定資産	534	689
投資その他の資産		
その他	21,781	20,883
貸倒引当金	397	374
投資その他の資産合計	21,383	20,508
固定資産合計	25,793	25,109
資産合計	229,118	220,630
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,497	122,507
短期借入金	32,208	32,779
未払法人税等	1,651	200
賞与引当金	687	367
その他	18,667	21,764
流動負債合計	186,711	177,619
固定負債		
長期借入金	14,486	14,479
退職給付引当金	171	174
役員退職慰労引当金	35	27
その他	1,624	1,428
固定負債合計	16,317	16,109
負債合計	203,029	193,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	18,965	19,417
自己株式	16	16
株主資本合計	27,302	27,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	33
繰延ヘッジ損益	27	24
為替換算調整勘定	2,931	2,734
その他の包括利益累計額合計	3,011	2,675
少数株主持分	1,797	1,822
純資産合計	26,089	26,901
負債純資産合計	229,118	220,630

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	207,497	223,354
売上原価	202,094	217,998
売上総利益	5,403	5,356
販売費及び一般管理費	3,478	3,719
営業利益	1,924	1,636
営業外収益		
受取利息	18	7
受取配当金	189	149
持分法による投資利益	97	102
デリバティブ評価益	435	131
雑収入	117	157
営業外収益合計	858	548
営業外費用		
支払利息	149	172
売掛債権譲渡損	430	235
為替差損	410	148
雑損失	140	100
営業外費用合計	1,130	655
経常利益	1,652	1,529
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40	-
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	40	2
特別損失		
固定資産除売却損	2	-
投資有価証券評価損	4	481
会員権評価損	4	-
特別損失合計	11	481
税金等調整前四半期純利益	1,681	1,050
法人税、住民税及び事業税	430	115
法人税等調整額	115	243
法人税等合計	546	358
少数株主損益調整前四半期純利益	1,135	691
少数株主利益	13	18
四半期純利益	1,121	673

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,135	691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	87
繰延ヘッジ損益	67	51
為替換算調整勘定	200	185
持分法適用会社に対する持分相当額	19	27
その他の包括利益合計	220	352
四半期包括利益	914	1,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886	1,008
少数株主に係る四半期包括利益	28	35

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) Kobelco Trading India Pte.Ltd. は前連結会計年度に設立し、当第1四半期連結会計期間において事業を開始したため、連結の範囲に含めることとしました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	282百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	312百万円
Shinsho K'Mac Precision Parts(Shanghai)Co.,Ltd.	44百万円	Shinsho K'Mac Precision Parts(Shanghai)Co.,Ltd.	43百万円
Hexas Precision Technologies Corp.	34百万円	万順昌高新材料(昆山)有限公司	36百万円
万順昌高新材料(昆山)有限公司	33百万円	Hexas Precision Technologies Corp.	29百万円
天津神鋼電機有限公司 他1件	10百万円	天津神鋼電機有限公司	5百万円
計	405百万円	計	427百万円

2. 債権流動化により買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1,804百万円	1,377百万円

3. 手形割引高及び裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
輸出割引手形	170百万円
	輸出割引手形
	183百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	162百万円	減価償却費	125百万円
のれんの償却額	2百万円	のれんの償却額	4百万円
負ののれんの償却額	44百万円	負ののれんの償却額	44百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	354	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	221	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	65,381	77,461	55,327	9,928	12,581	220,680	13,183	207,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	1	-
計	65,381	77,461	55,328	9,928	12,581	220,681	13,184	207,497
セグメント利益又は損失 ( )	751	328	373	60	199	1,593	58	1,652

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,593
「その他」の区分の損益	5
その他の調整額	52
四半期連結損益計算書の経常利益	1,652

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	65,207	92,099	53,313	10,868	13,455	234,945	11,590	223,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	65,207	92,099	53,313	10,868	13,455	234,945	11,590	223,354
セグメント利益又は損失 ( )	806	228	348	62	221	1,543	14	1,529

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 （差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,543
「その他」の区分の利益	16
その他の調整額	30
四半期連結損益計算書の経常利益	1,529

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間よりセグメント利益の測定方法について一部見直しを行いました。これに伴い前第1四半期連結累計期間について当第1四半期連結累計期間の測定方法に合わせて表示しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円67銭	7円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,121	673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,121	673
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,554	88,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....221百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 2円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月9日

(注) 平成23年3月31年現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

神鋼商事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。